

2021年10月期 経営近況報告

2022年1月27日
パーク24株式会社
代表取締役社長 西川 光一



東証一部	4666
Ticker Symbol	PKCOY

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
パーク24株式会社 代表取締役社長の西川でございます。

はじめに、新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)によりお亡くなりになられた方々にお悔やみ申し上げますとともに、罹患された方々に心よりお見舞い申し上げます。

また、各地で感染症の対応にご尽力されている行政および医療等ご関係者の皆様に深く敬意を表し感謝申し上げます

感染症が拡大する前の2019年10月期までは例年、株主総会後に経営近況報告会を開催し、当社グループの状況および見通しなどについて株主の皆様にご説明させていただいておりましたが、昨今の感染状況を鑑み、今回も昨年と同様に会の開催を断念いたしました。

そのため、今回も当資料を通じてご説明させていただきます。

I. `21/10月期 振返り

II. `22/10月期 取組み・見通し

III. 中長期的な成長に向けた方針・取組み

IV. サステナビリティに関する取組み

V. その他

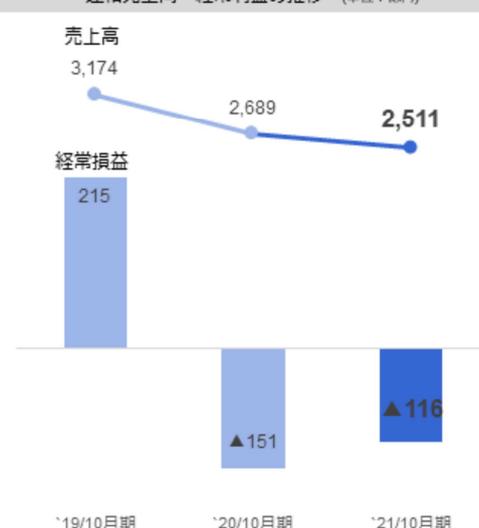
まず、2021年10月期の振返りをさせていただきます。

新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)の影響により売上高低調、経常損失▲116億円

(単位：億円、下段：前期比)

	21/10月期	20/10月期	19/10月期
売上高	2,511 (93.4%)	2,689 (84.7%)	3,174 (106.3%)
売上総利益	406 (112.0%)	363 (46.5%)	780 (108.0%)
営業利益又は営業損失(▲)	▲80 (-%)	▲146 (-%)	223 (99.0%)
経常利益又は経常損失(▲)	▲116 (-%)	▲151 (-%)	215 (95.7%)
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(▲)	▲116 (-%)	▲466 (-%)	123 (89.1%)

連結売上高・経常利益の推移 (単位：億円)



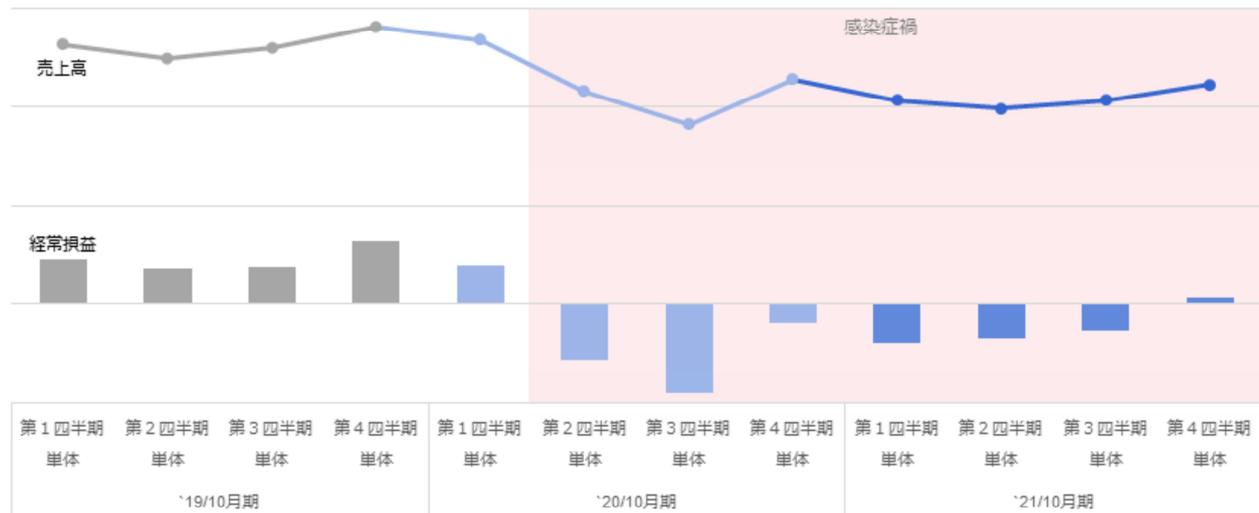
2021年10月期は2020年10月期に引き続き、感染症の拡大とそれに伴う緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用により、不要不急の外出や人との接触が制限された一年間でした。

人々の移動を支える交通インフラサービスを提供する当社グループは、お客様と従業員の安全を十分に確保した上で、駐車場・モビリティサービスを止めることなく提供してまいりましたが、それら制限の影響を大きく受け、サービスの稼働は低調に推移しました。この結果、売上高としては2020年10月期比93.4%の2,511億円となりました。

そのような状況に対し当社は、グループ内コストの徹底した抑制・削減に取り組むと同時に、各事業において現状の需要に合致するサービス供給およびサービス展開を行いながら事業構造改革を推進し、収益の改善を図りました。その結果、2020年10月期に比べ経常損失の額は縮小し116億円となりました。

1～9月の行動制限により低調な推移も10月は回復傾向、第4四半期は感染症禍で初めて黒字化

連結売上高・経常損益 四半期推移



2019年10月期～2021年10月期の、四半期ごとの売上高と経常損益の推移です。

2021年10月期においては、2020年12月からの感染者急増、2021年1月～9月までの行動制限により、一年を通じて低調な推移が続いていましたが、行動制限が解除された10月は稼働が回復しました。

その結果、2021年10月期の第4四半期は、感染症禍において初めて黒字となりました。

全事業において、現在の需要に適した事業の展開に取り組む

	状況	取組み
<div style="background-color: #FFD700; border-radius: 10px; padding: 10px; text-align: center; width: 100px; margin: 0 auto;"> 駐車場国内 </div>	<ul style="list-style-type: none"> ● 感染拡大と行動規制の影響で一年を通じて低調な推移 ● 10月は行動規制の解除で回復傾向 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 需要と供給を合致させる運用施策 (料金改定など) ▶ オーナー様の協力に基づく賃料改定・不採算物件への対応 ▶ 現状の需要環境でも収益化できる物件に絞った厳選開発
<div style="background-color: #FF69B4; border-radius: 10px; padding: 10px; text-align: center; width: 100px; margin: 0 auto;"> モビリティ </div>	<ul style="list-style-type: none"> ● 密を避けた交通手段として、感染症禍でも強い需要を維持 ● 会員数と利用件数は順調に増加 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 需要の変化に合わせた車両配備の見直し ▶ タイムズカー営業所の積極的な開設

各事業における状況と取組み事項です。

【駐車場国内】

2020年12月からの感染者増、2021年1月～9月までの行動制限により、一年を通じて低調な推移が続いていましたが、行動制限が解除された10月は稼働が回復しました。

こうした状況を踏まえ、既存駐車場においては現状の需要と供給を合致させる運用施策を継続して行うと同時に、土地・施設オーナー様のご協力に基づく賃料の減免等、感染症禍における不採算駐車場への対応を行い、新規駐車場においては現状の需要環境でも収益化が可能な駐車場を厳選して開発することにより事業の筋肉質化を図りました。

【モビリティ事業】

タイムズカーは感染症禍においても「密を避けた交通手段」として底堅い需要があり、会員数・利用件数ともに順調に増加しました。

こうした状況の中、都市部においてタイムズカーの需要が特に強かったため、車両を都市部に集中させることで、1台当たりの稼働を高めながら需要の取込みを行いました。また、東京都を中心にタイムズカーの営業所を105カ所開設させ、効率的に車両を稼働させるタイムズカー展開を着実に進めました。

全事業において、現在の需要に適した事業の展開に取り組む

		状況	取組み
駐車場 海外	豪州	<ul style="list-style-type: none"> ● 期初から州やエリアごとに行動制限が散発され低調な推移 ● 行動制限の緩和で一時的に回復するも6月以降に再び抑制 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ (英国)再建計画の申請 ※詳細：P13 ▶ 不採算駐車場の賃料減免、賃料改定交渉の積極的な実施
	英国	<ul style="list-style-type: none"> ● 20/10月期より続く強制力の強いロックダウンで期初より低調な推移 ● 3月からの緩和、7月の解除に伴い緩やかに回復 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ オペレーション体制見直しによる管理・メンテナンスコスト削減 ▶ 「各国版タイムズパーキング」の開発推進
	アジア	<ul style="list-style-type: none"> ● 多くの地域で5月に規制強化、一時的に稼働が落ち込む ● その後は回復傾向 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 韓国での駐車場事業は合弁先に全株式を譲渡

【駐車場事業海外】

豪州は州やエリアごとにロックダウンや行動制限が散発的に実施され、その後制限の緩和や、解除に伴い一時的に稼働は回復基調となりましたが、2021年6月後半に複数地域でロックダウンや行動規制が実施されたことから、再び稼働は抑制されました。

英国では、期初より強制力の強いロックダウンや行動制限が発令されていたため低調な稼働が続いていましたが、2021年3月からの段階的な緩和、7月の全面解除に伴って緩やかに回復しました。

アジア各国については、多くの地域で2021年5月に感染症拡大に伴う規制強化がなされ、一時的に稼働は落ち込みましたが、その後は地域ごとに度合いの幅はあるものの回復傾向となっています。

こうした状況において、特に英国は甚大なる感染症の影響を受けていたことから、再建計画を申請いたしました(詳細はP13)。英国以外の各地においても、不採算駐車場の賃料減免や賃料改定交渉を積極的に行うと同時に、オペレーション体制の見直しを通じて管理・メンテナンス費用の削減及び効率化を行いました。また、事業構造改革の一環として、国内におけるタイムズパーキングの特長である「小型・分散・ドミナント化」をベースとした、海外各国の事情に合わせた短期契約駐車場「各国版タイムズパーキング」の開発も推進いたしました。

なお当社が2006年より展開していた韓国での駐車場事業については、今後は現地企業のもと成長を目指すことが望ましいと考え、2021年9月に合弁先の現地企業に全株式を譲渡しました。

21/10月期 振返り - 貸借対照表

20年12月に劣後特約付きシンジケートローンで500億円を調達、

21/10月期末時点の株主資本は251億円(株主資本比率7.9%、格付評価上*の株主資本501億円(同15.7%))

(単位：億円)

	21/10月期末	
	貸借対照表上	格付評価上*
資産合計	3,196	-
うち現金及び預金	920	-
負債合計	3,031	2,781
うち有利子負債	2,282	2,032
純資産合計	164	414
うち株主資本	251	501
株主資本比率	7.9%	15.7%

*格付評価：劣後特約付きシンジケートローン500億円のうち、50%の250億円を株主資本として評価

株主資本・株主資本比率の推移 (単位：億円)



次に財務状況についてご説明します。

当社はこれまで、順調に事業成長することで健全な財務状態を維持しておりましたが、2020年10月期の感染症による業績悪化に伴う損失とのれん等の減損損失により、株主資本が大きく毀損され、その健全性は著しく低下しました。

業績悪化による株主資本の毀損については、今後の利益の積上げにより回復させてまいります。のれん等の減損損失による毀損分については、早急な補填が必要と判断し、2020年12月に500億円の劣後特約付きシンジケートローン(以下、本劣後ローン)による資金調達を実施しました。なお、本劣後ローンは格付評価上、50%(250億円)の資本性が認定されています。

そのため2021年10月期末の状況としては、株主資本251億円・株主資本比率7.9%ですが、格付評価上の株主資本は501億円・株主資本比率15.7%となっています。

I. `21/10月期 振返り

II. `22/10月期 取組み・見通し

III. 中長期的な成長に向けた方針・取組み

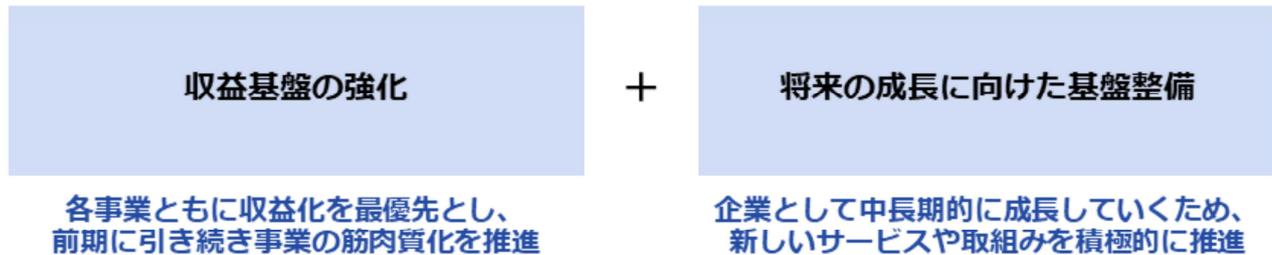
IV. サステナビリティに関する取組み

V. その他

続いて、2022年10月期の取組みと見通しです。

絶対黒字化を前提に、「収益基盤の強化」と「将来の成長に向けた基盤整備」の2軸で推進

22/10月期 絶対黒字化



2022年10月期においては赤字を脱却し、絶対黒字化を目指します。

そのために、各事業において「収益基盤の強化」をスピード感をもって進めていきます。グループ全体としての収益化を最優先とし、前期からの事業の筋肉質化を徹底していきます。

また、それと同時に「将来の成長に向けた基盤整備」も進めていきます。感染症禍において改めて事業を見つめ直した上で、感染症が収束した後に早急に成長軌道に戻るよう準備を進めていきます。

感染症の影響は軽減される想定で、連結売上高は前期比12.7%増の2,830億円、経常利益は85億円を見込む

(単位：億円、下段：前期比)

	‘22/10月期 計画	‘21/10 月期	‘20/10 月期
売上高	2,830 (112.7%)	2,511 (93.4%)	2,689 (84.7%)
売上総利益	637 (156.5%)	406 (112.0%)	363 (46.5%)
営業利益又は営業損失(▲)	135 (-%)	▲80 (-%)	▲146 (-%)
経常利益又は経常損失(▲)	85 (-%)	▲116 (-%)	▲151 (-%)
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(▲)	25 (-%)	▲116 (-%)	▲466 (-%)

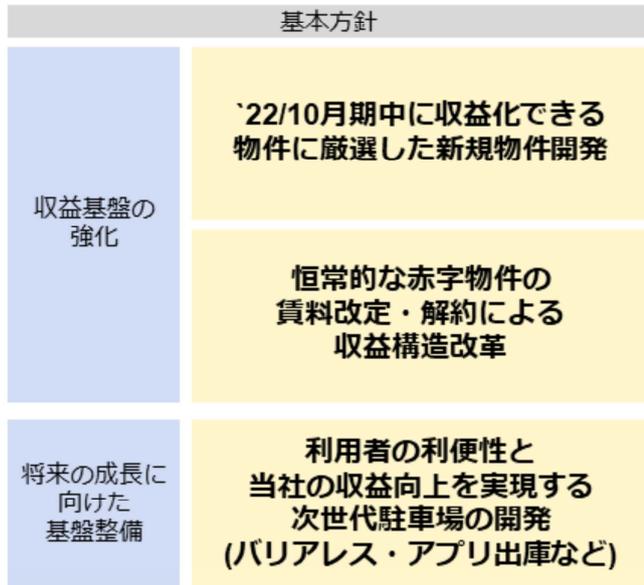
連結売上高・経常利益の推移 (単位：億円)



2022年10月期は2021年10月期に比べ、全事業において感染症の影響は軽減される想定ですが、感染症拡大前の2019年10月期の水準までは回復しないと考えています。

そのような外部環境の中、先述の方針を掲げ、2022年10月期は売上高2,830億円、経常利益85億円を見込んでいます。

厳選開発・収益構造改革による事業の筋肉質化を図ると同時に、次世代駐車場の開発を推進

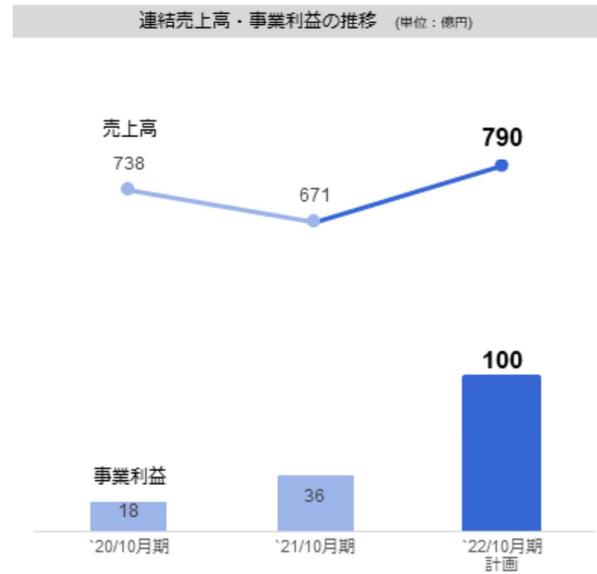
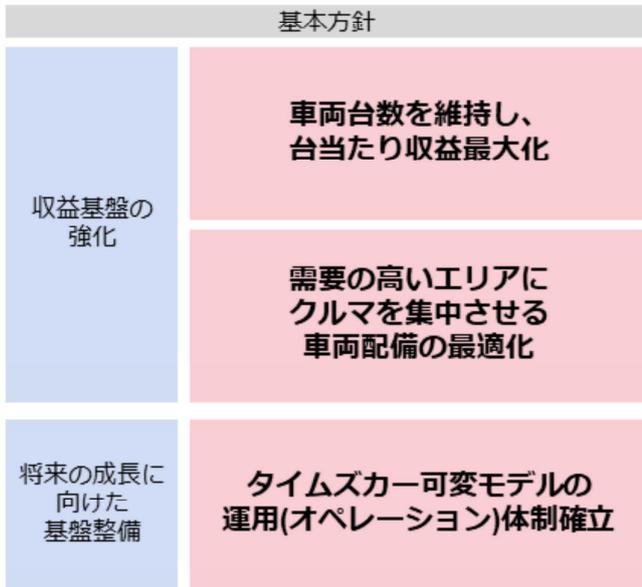


各事業における取組み事項です。

駐車場事業国内は2021年10月期に引き続き、早期に収益化が可能な物件に絞った厳選開発と、恒常的に赤字の物件への対応により事業の筋肉質化を進めています。

また将来的な成長に向けた取組みとしては、お客様の利便性向上と当社グループの収益力強化を目指し、アプリ決済等の決済手段の多様化、駐車検知センサーの活用やバリアレス化など、将来の駐車場のカタチについて検証を進め、持続的な成長に繋げていきます。

車両台数を維持し、車両配備の最適化やタイムズカー可変モデルの確立により台当たり収益最大化を図る



次にモビリティ事業です。

2022年10月期においては「絶対黒字化」という全体方針のもと、2021年10月期末の車両数を維持し、1台当たりの車両の収益を最大限高める施策にモビリティ事業のリソースを集中させます。

具体的には、タイムズカーサービスの可変モデル(1つの車室から複数台のクルマを貸出すモデル)の確立や、需要の低いエリアから高いエリアへの車両の再配備等を進めていきます。

事業継続のため、21年4月に再建計画*を申請すると同時に、土地・施設オーナー様との相対交渉実施
 21年12月、再建計画を取下げ、相対交渉による自主再建を目指す

再建計画
 (法律を利用した賃料見直し・解約)

相対交渉
 (オーナー様との個別交渉による賃料見直し・解約)

審理の過程で対案が出されたことで
 早期成立が困難に

不採算駐車場の解約や契約条件の変更等で
 コスト構造の再構築に一定の目途

7月のロックダウン解除以降、稼働が緩やかに回復

自主再建での事業継続を目指す

*再建計画：感染症禍における企業の経済活動の継続を支援することを念頭に、2020年6月に改定された英国会社法（Companies Act, 2006）のPart 26Aにより新たに制定され、企業が自主再建を強力かつ効果的に推進することを可能にする制度です。本制度は、再建計画の内容毎に債権者を複数のクラスに分類し、計画を提案いたします。手続きは裁判所の管理下で行われ、裁判所により招集される債権者会議において投票及び承認を経た上で、裁判所が提案内容を認可いたします。その提案内容が1つのクラスで75%以上の承認が得られた場合、他クラスも裁判所の認可で提案が強制適用され、計画が成立するものです。

最後に駐車場事業海外ですが、取組みに先立ち、まずは英国の状況について説明させていただきます。

英国は、国内に比べて強制力の強い行動規制：ロックダウンが発令されたことなどから、月次の売上高が感染症拡大後最も影響を受けた月で、感染症前の10%程度に落ち込むなど、特に甚大な影響を受けました。

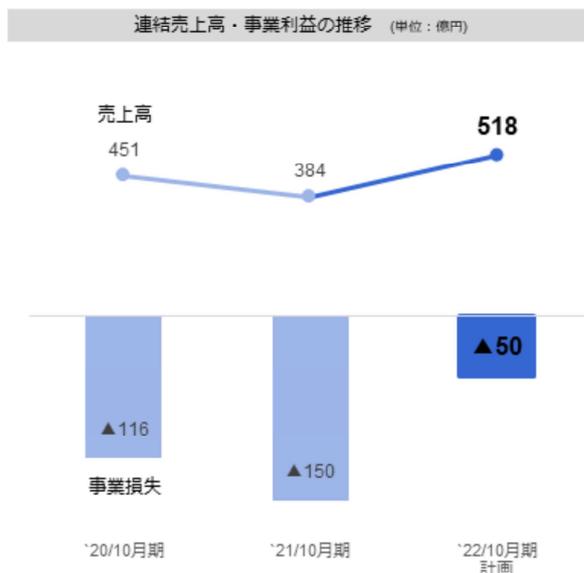
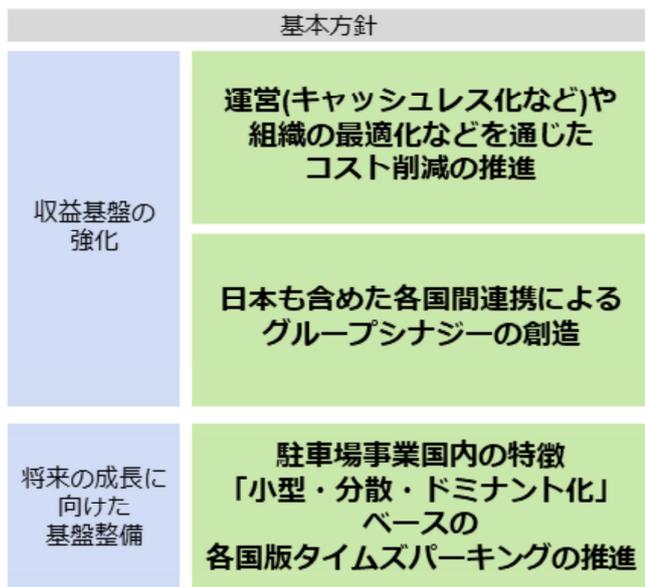
そのような状況の中、当社は事業を継続するため2021年4月に再建計画を裁判所に提出しました。これは感染症禍において、企業を助けるために英国会社法で新たに定められた仕組みで、承認された場合は法的に駐車場賃料の見直し・解約を進めることができます。

このような法律の枠組みに則った再建を目指すと同時に、自力での再建も模索するため、土地・施設オーナー様との相対での交渉も継続して行いました。

その後、裁判所の審理の過程で対案が出されたことで再建計画の早期解決が困難になるなか、行動制限の緩和等で駐車場の稼働が回復傾向にあり、また相対交渉による不採算駐車場の解約や契約変更等でコスト構造の再構築に一定の目途がついたことから、2021年12月に申請を取下げました。

今後は相対交渉などを通じた自力での事業再建、さらには5年から10年先に当社グループの成長ドライバーにさせるべく、様々な取組みを進めていきます。

コスト削減と同時に、各国版タイムズパーキングの開発による事業ポートフォリオの最適化を推進



駐車場事業海外における具体的な取組みになります。

まずは、国内と同様にコスト削減を推進していきます。キャッシュレス、マシンレスなどによって現場運営のコスト削減に取り組むと同時に、本社スタッフなど組織の最適化を進めることでコストを削減していきます。

また、日本を含めた全展開国の中で、駐車場開発などのノウハウを共有することでグループシナジーの創造を目指していきます。

さらに将来の成長に向けた取組みとして、2021年10月期に引き続き「各国版タイムズパーキング」の開発を進めていきます。これは、国内の駐車場事業の特徴である「小型・分散・ドミナント化」をベースとし、各国の環境に合わせた短期契約の駐車場モデルです。このモデルの駐車場開発を進めることで、従来の長期契約・大型に偏った事業ポートフォリオを最適化し、当社グループの長期成長のドライバーとして事業を推進していきます。

‘22/10月期の当期純利益により株主資本回復、財務の健全化に向け配当は無配

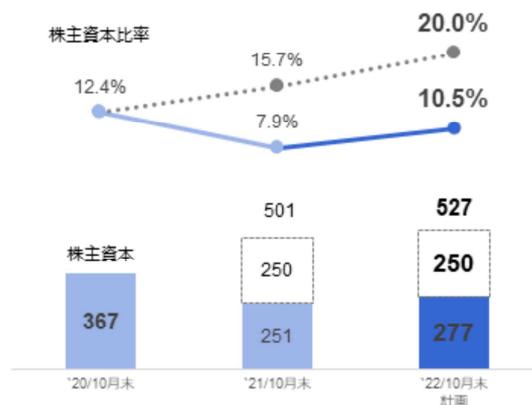
(単位：億円)

	‘22/10月期末	
	貸借対照表上	格付評価上*
資産合計	2,640	-
うち現金及び預金	529	-
負債合計	2,450	2,200
うち有利子負債	1,864	1,614
純資産合計	190	440
うち株主資本	277	527
株主資本比率	10.5%	20.0%

*格付評価：劣後特約付シンジケートローン500億円のうち、50%の250億円を株主資本として評価

株主資本・株主資本比率の推移 (単位：億円)

※点線は格付評価上



最後に2022年10月期末の財務状況についてです。

2022年10月期は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、株主資本は251億円から277億円まで回復、株主資本比率は10.5%、格付評価上は20.0%となる見込みです。

株主還元における、「持続的成長に必要な投資資金以外の余剰資金は配当を中心に株主様へ利益還元させていただく」という当社の基本方針は変わっておりませんが、このような財務状況を鑑み、2022年10月期の配当につきましても無配とさせていただきます。

I. `21/10月期 振返り

II. `22/10月期 取組み・見通し

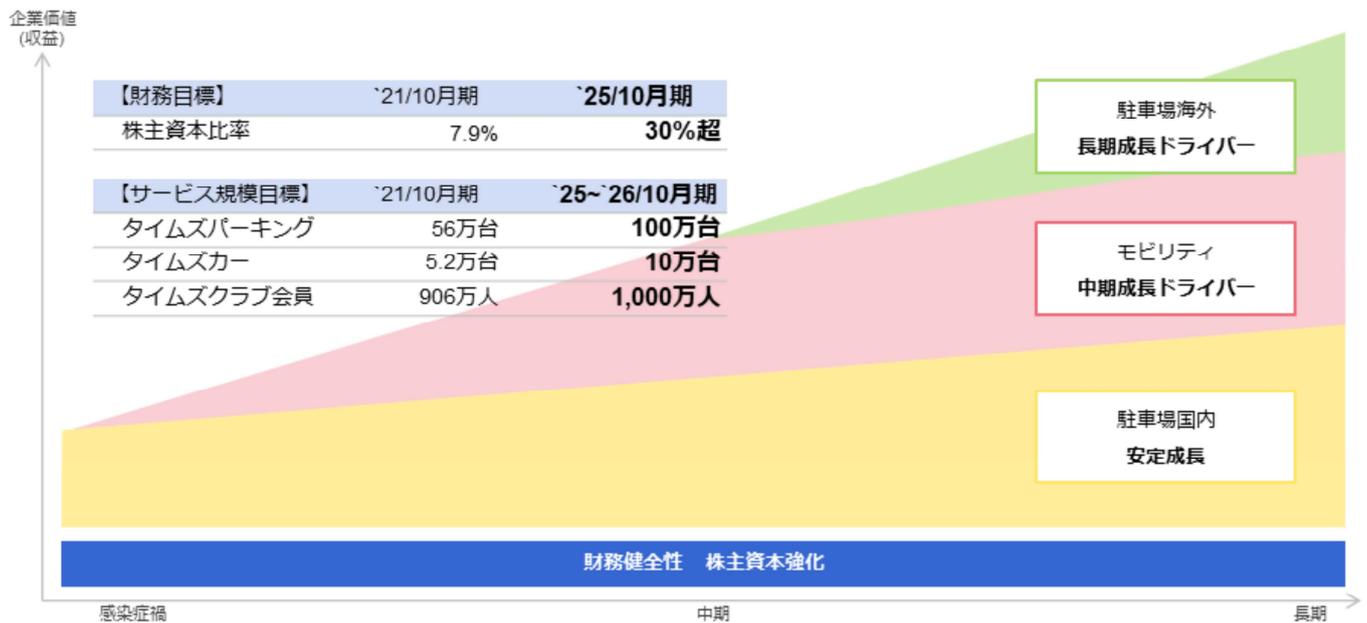
III. 中長期的な成長に向けた方針・取組み

IV. サステナビリティに関する取組み

V. その他

次に、中長期的な成長に向けた方針・取組みです。

駐車場国内の安定成長に加え、モビリティ・駐車場事業をドライバーとして中長期的な成長を目指す



当社グループは、駐車場国内の安定成長をベースに、モビリティと駐車場海外を第二・第三の柱として成長させることで、中長期的な成長を目指していきます。

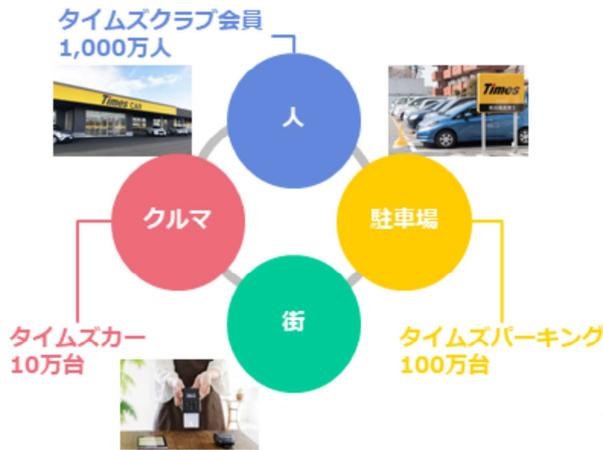
具体的な数値目標として、財務面については引き続き2025/10月期までの株主資本比率30%超を目指していきます。

サービス規模については、これまで2024年10月期までの目標として掲げていた、タイムズパーキング100万台、タイムズカー10万台、タイムズクラブ会員1,000万人を、感染症の影響を受けて1~2年程度後倒し、2025~2026年10月期に達成することを目標に、規模の拡大を進めていきます。

中期事業方針「4つのネットワークの拡大とシームレス化」は変わらず

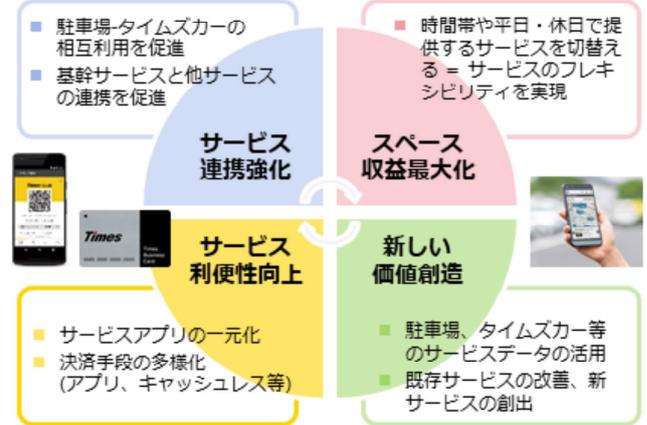
ネットワークの拡大

- 人、クルマ、街、駐車場のそれぞれの規模を拡大



シームレス化

- 事業資産を有機的につなげることで収益向上を図る



シームレス化はデジタル投資を積極的に推進することで実現

中長期的な事業方針は、感染症が拡大する前と変わらず「人(会員)、クルマ、街(目的地)、駐車場の4つのネットワークの拡大とシームレス化」です。

ネットワークの拡大によりお客様が必要とする場所で必要とするサービスを十分に提供できるサービス網をより強固なものにしていきます。

シームレス化については、駐車場とタイムズカーの相互利用や、駐車場スペースのフレキシブルな活用など、事業資産の連携を進めます。また、これまでバラバラだったサービスアプリの一元化や決済手段の多様化、データ連携などを進めていきます。これらの取組みにより、お客様の利便性と当社の収益向上を図っていきます。

I. `21/10月期 振返り

II. `22/10月期 取組み・見通し

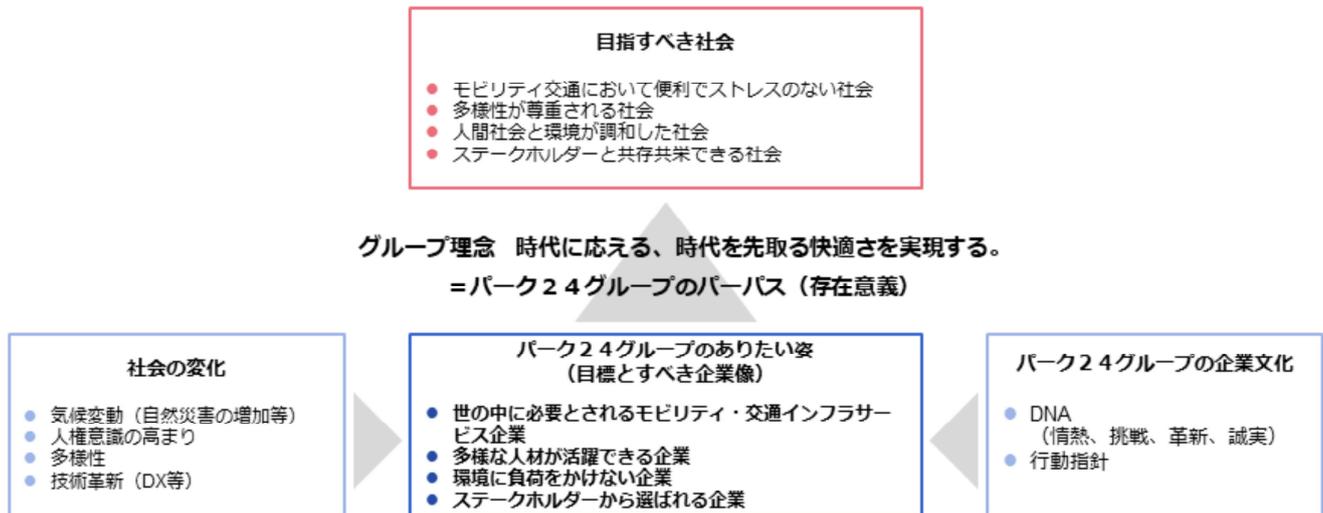
III. 中長期的な成長に向けた方針・取組み

IV. サステナビリティに関する取組み

V. その他

続いて、当社のサステナビリティに関する取組みを紹介させていただきます。

グループ理念を存在意義とし、目指すべき社会を実現していく

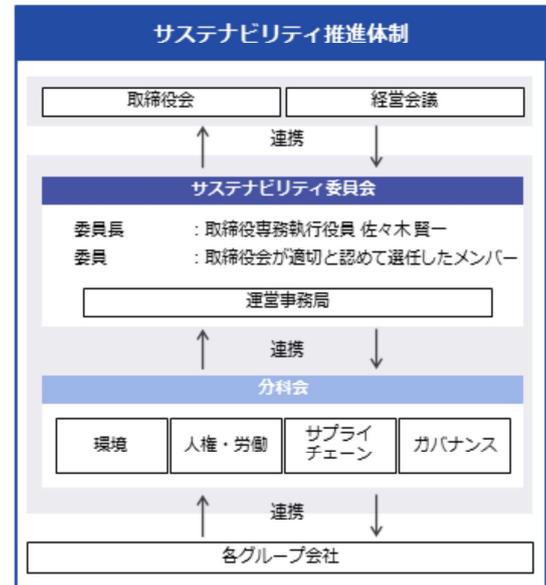


まずは当社グループのサステナビリティへの考え方です。

当社グループは、目指すべき社会を「モビリティ交通において便利でストレスのない社会」、「多様性が尊重される社会」、「人間社会と環境が調和した社会」、「ステークホルダーと共存共栄ができる社会」とし、その実現のためにグループ理念「時代に応える、時代を先取る快適さを実現する。」を掲げています。

このグループ理念を当社グループのパーパスとし、気候変動などの社会の変化、当社グループの企業文化などを考慮し、「パーク24グループのありたい姿」を制定しました。

'21年3月にサステナビリティ委員会を設置、持続可能な社会の実現に向け全社横断的な取組みを推進



これまでの、サステナビリティに関する取組みについて紹介します。

2021年3月、サステナビリティ委員会を設置、4月に4つの分野における分科会を設置しました。4つの分野は、環境、人権・労働、サプライチェーン、ガバナンスです。

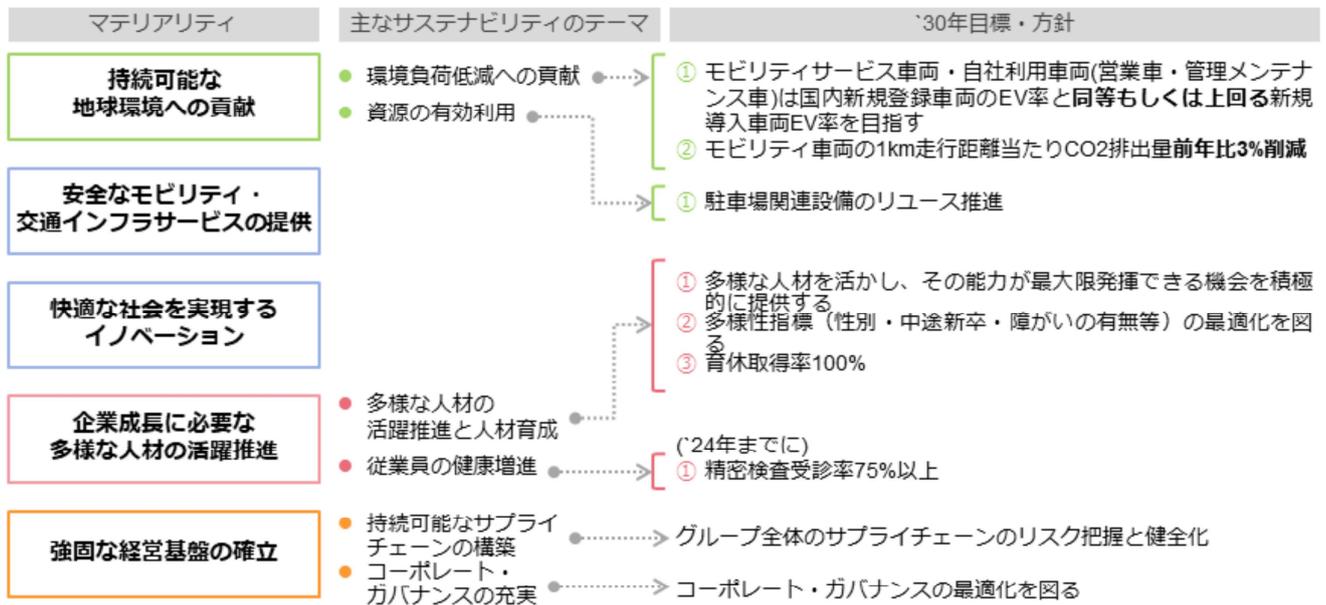
その後、6月に国連グローバル・コンパクトへ署名し、国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンに加盟しました。国連グローバル・コンパクトでは、国連と民間が協力して健全な社会を築くために必要な指針を示されており、署名企業はそれら指針の実現に向けて継続的に努力することが求められています。

7月には東京2020ダイバーシティ&インクルージョン・アクション宣言を行いました。これは東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に多様性と包摂(ダイバーシティ&インクルージョン)を備えた社会の実現のための行動を宣言するものです。

また、8月にサステナビリティに関する当社グループの方針を策定いたしました。

そして12月にサステナビリティに関する中長期目標を設定して、TCFD提言への賛同表明を行いました。TCFDとは「気候関連財務情報開示タスクフォース」で、賛同する企業は、気候変動関連リスクと機会について、一般に開示することが求められます。

当社グループが取組むべき5つのマテリアリティ(経営上の重要課題)を特定



最後に、マテリアリティ(経営上の重要課題)と中長期目標についてご説明します。

まず、持続可能な社会の実現に向けて、当社グループが事業活動を通じて中長期的に取組むマテリアリティの特定を行いました。特定の手順は以下の通りです。

- ①SDGsなどの各種ガイドライン・規範をベースに社会的な要請を抽出
- ②抽出された社会課題を基にサステナビリティ委員会で議論、マテリアリティを特定
- ③特定されたマテリアリティを取締役会で議論、承認

続いて、マテリアリティに基づくテーマを設定し、それを具体的な目標にまで落とし込みました。

現在はここで掲げた目標の達成に向け具体的な活動を進めています。

I. `21/10月期 振返り

II. `22/10月期 取組み・見通し

III. 中長期的な成長に向けた方針・取組み

IV. サステナビリティに関する取組み

V. その他

最後に、上記にて説明できなかった事項について、説明させていただきます。

東証市場再編においてプライム市場に申請

- 22年4月の東証市場再編において、パーク24(4666)は**プライム市場**に申請
- 多くの投資家に株式を保有してもらうとともに開かれた経営を行うことで高い評価(株価等)を得ることを目指しプライム市場を選択

【ご参考】プライム市場のコンセプトと上場基準概要

- ◆ 多くの機関投資家の投資対象となるのにふさわしい時価総額(流動性)
- ◆ より高いガバナンス水準の具備と投資家との建設的な対話の実践
- ◆ 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上への積極的な取り組み

	項目	上場維持基準
流動性	株主数	800人以上
	流通株式数	2万単位以上
	流通株式時価総額	100億円以上
	売買代金	平均売買代金0.2億円以上
ガバナンス	流通株式比率	35%以上
財政状態	債務超過でない	

役員報酬制度の見直し

- 21/10月期に役員報酬制度を刷新
- 長期インセンティブは**譲渡制限付株式報酬制度**導入(従来は有償ストックオプションを適宜支給)
- 報酬のうち、基本50%：短期30%：長期20%※設計(これまでは基本50%：短期50%で、長期は適宜支給)

役員報酬のイメージ ※中央値として掲載

基本報酬	短期インセンティブ	長期インセンティブ
50%	30%	20%

21/10月期については、**短期・長期インセンティブともに支給ゼロ**

まず、2022年4月の東証市場再編ですが、当社は、多くの投資家に株式を保有してもらうとともに開かれた経営を行うことで高い評価(株価等)を得ることを目指しプライム市場を選択(申請)しました。

次に、当社の企業価値の持続的な向上を図ると同時に、経営陣が株主様の視点を強く意識するため、役員報酬制度を見直しました。報酬の比重を、基本報酬50%・短期インセンティブ30%・長期インセンティブ20%とし、長期インセンティブについては、譲渡制限付株式報酬制度を導入しました。

パーク24 創立50周年

- パーク24は'21年8月26日に創立50周年
- これまで支えてくださった全ての方々に感謝すると同時に、これからもグループ理念である「時代に応える、時代を先取る快適さを実現する。」を目指し邁進してまいります。



柔道部活動報告

- 当社柔道部所属の4名が東京2020オリンピック出場
- 個人戦にて金メダル3個、銀メダル1個、団体戦にて銀メダルを獲得



また、当社は2021年の8月26日に創立50周年を迎えました。1971年に駐車禁止看板の製造販売から事業を始め、1991年に日本で初となる24時間無人時間貸駐車場サービスを開始、2009年にはカーシェアリングサービスを展開する等、世の中に必要とされるサービスを提供し続けることで、グループ理念「時代に応える、時代を先取る快適さを実現する。」に取り組んでまいりました。50周年という節目の時期に、感染症の世界的流行という未曾有の事態に直面していますが、必ずやこの難局を乗り越え、これからまた50年、さらにはその先まで、人々の生活になくてはならない企業として成長していけるようグループ一丸となって邁進してまいります。

最後に、当社柔道部所属の4選手が2021年7～8月に開催された東京2020オリンピック競技大会に出場し、個人戦にて金メダル3個・銀メダル1個を獲得しました。また、団体戦においても銀メダルを獲得しました。オリンピックでの金メダル獲得は、当社柔道部にとって創部当初からの悲願であり、今回自国開催にてそれを達成することができました。ご声援いただき、ありがとうございました。

2021年10月期 経営近況報告

2022年1月27日
パーク24株式会社
代表取締役社長 西川 光一



東証一部	4666
Ticker Symbol	PKCOY

現在、当社グループは二期連続の赤字決算および無配と、株主の皆様には多大なるご心配をおかけしております。一刻も早くこのような状況を脱し、再び株主の皆様のご期待に応えることができるよう、私ども経営陣はもちろん、従業員一人ひとりが収益の改善に向けて全力で取組んでおります。

甚だ勝手なお願いではございますが、引き続きのご支援・ご指導のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

免責事項

本資料に記載されている業績目標・戦略並びにその他の記述のうち過去の事実でないものは、いずれも当社が現在入手可能な情報を基にした見通しとなります。

実際の業績等は、経営環境の変動やその他の不確実な要因により、これら見通しと大きく異なる場合があります。